

# ～脱炭素社会の実現に向けて～ 新たなグループ全体のCO<sub>2</sub>等温室効果ガス削減目標制定と、 SBTiが新たに制定した基準に則り2050年ネットゼロを宣言

三菱地所株式会社（以下、「三菱地所」）は、脱炭素社会の実現に向けて2019年3月に制定したCO<sub>2</sub>等温室効果ガスの削減目標（2030年迄35%、2050年迄87%削減 / 2017年度比）を大幅に見直し、以下の通り新たな削減目標を制定します。

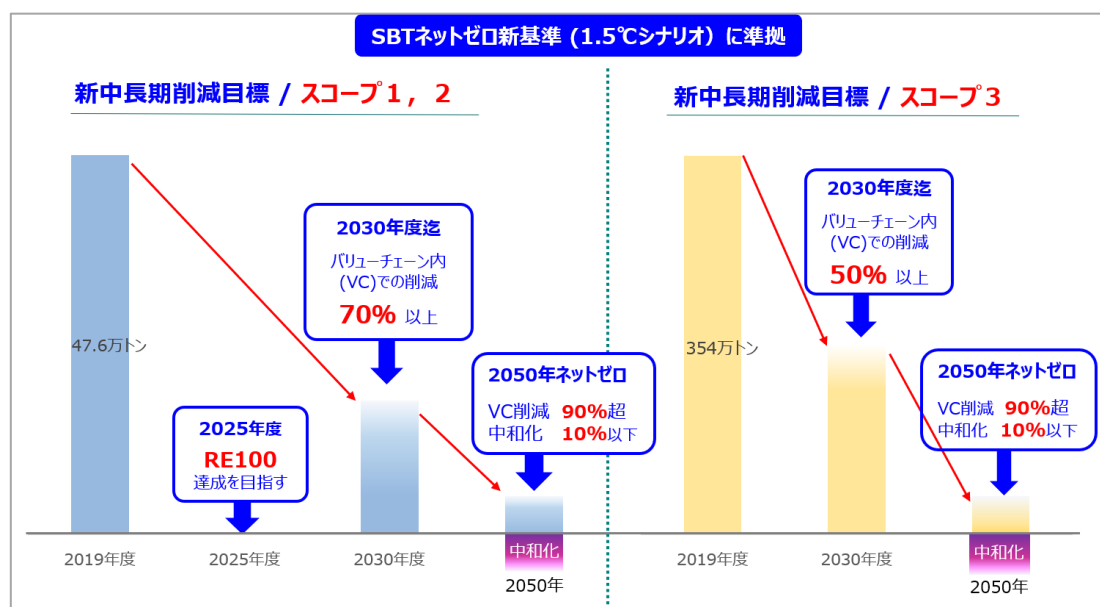
本削減目標はSBTi（The Science Based Targets initiative）の1.5℃シナリオ（今世紀中の温度上昇を1.5℃以下に抑える水準のGHG削減シナリオ）を満たし、SBTiが昨年10月に発表したネットゼロ新基準（The Net-Zero Standard）に沿ったものとなります。（SBTiによる削減目標の認証については現在申請中）

## ■新削減目標制定とネットゼロ宣言

基準年 2019年度の総排出量に対して、自社グループのバリューチェーン内で以下の通り総量を削減

**2030年度までに スコープ1、2の合計を70%以上、スコープ3を50%以上削減**

**2050年までに ネットゼロ達成**  
（スコープ1、2、3とも90%以上削減。残余排出量は中和化<sup>※1</sup>。）



▲三菱地所グループの2050年に向けた脱炭素経路（De-Carbonization Pathway）のイメージ図※2

三菱地所グループでは、ESG（「Environment：環境」「Social：社会」「Governance：企業統治」）先進企業として気候変動対策に積極的に取り組んでおり、引き続き事業活動を通じて、脱炭素社会だけでなく持続可能な社会の実現を目指します。

※1 2050年段階で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量を「残余排出量」といい、バリューチェーンの外で森林由来吸収や炭素除去技術等を活用して「中和（Neutralization）」することで、ネットゼロとするのがSBTi基準に基づく考え方。

※2 2019年度におけるスコープ1、2及びスコープ3の排出総量については、賃貸不動産におけるテナント排出分をスコープ2よりスコープ3へ移管した為、当社ウェブ等に於ける開示数値と異なっております。

## ■RE100 達成目標の前倒しについて

三菱地所株式会社は現在グループでの RE100 達成目標を 2030 年度までに 25%、2050 年度までに 100%としています。丸の内・首都圏の保有ビルを中心とする電力の切替えにより、再生可能エネルギー導入比率として 2021 年度は 30%程度、2022 年度は 50%程度まで達する見込みとなっており、2030 中間目標を大幅に上回り前倒して達成する見込みです。

新たな RE100 達成目標として、2025 年度 再生可能エネルギー導入 100%達成を目指してまいります。

関連リリース：東京都内・横浜市内に所有する全てのオフィスビル・  
商業施設の全電力を再生可能エネルギー由来に

[https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec220117\\_renewable\\_electricity.pdf](https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec220117_renewable_electricity.pdf)

## ■各スコープにおける三菱地所グループの主な CO<sub>2</sub> 排出要因と削減及び中和に向けた取り組み

scope1：熱供給事業、非常用発電機の運転などによる燃料（ガス、重油）の直接的な燃焼

2019 年度（基準年）実績の内、スコープ 1 の過半は熱供給事業による都市ガスの利用となります。

現状では SBTi における削減量として算定できませんが、森林由来吸収によるクレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガスを導入し、バリューチェーンの外での排出の中和に貢献します。

関連リリース：丸の内熱供給株式会社によるカーボンニュートラル都市ガスの導入

<https://www.marunetu.co.jp/pdf/20211018.pdf>

scope2：購入した電気、蒸気、冷温水などの使用による燃料の間接的な燃焼

2019 年度（基準年）実績の内、スコープ 2 の過半は電力消費による排出となります。

保有する物件において上述の通り電力のさらなる再生可能エネルギーの導入に努めてまいります。

開発物件についても高い環境性能、エネルギー効率を目指し、ZEB・ZEH 等の認証についても積極的に取得を目指します。

関連リリース：埼玉県東松山市でバイオマス発電事業に参入

[https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210531\\_biomass.pdf](https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210531_biomass.pdf)

scope3：その他事業活動に伴う排出（建築工事、販売した不動産の使用等）

2019 年度（基準年）実績の内、資本財（カテゴリ 2：建設工事の建材由来の排出）と販売した製品（カテゴリ 11：販売不動産の使用による排出）が主な排出源となります。

建材由来の排出については、開発・建設工事におけるサプライチェーン全体で取り組むべき分野であり、今後設計会社、建設会社、建材メーカー等のステークホルダーとの連携を深め、削減を進めてまいります。

関連リリース：北海道産木材を活用 国内初の高層ハイブリッド木造ホテル

「ザ ロイヤルパーク キャンパス 札幌大通公園」開業

[https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210930\\_odori.pdf](https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210930_odori.pdf)

また、販売不動産を購入されたお客様の将来にわたる使用による排出量の削減については、保有物件でのスコープ 1、2 の取り組み同様に再生可能エネルギーの導入、高効率設備導入等による排出原単位の低減に努めることで総量削減を図ってまいります。

関連リリース：三菱地所レジデンス CO<sub>2</sub> 排出量削減戦略 / CO<sub>2</sub> 排出量を 2030 年までに  
2019 年比 50%削減

[https://www.mec-r.com/news/2022/2022\\_0112\\_02.pdf](https://www.mec-r.com/news/2022/2022_0112_02.pdf)

## ■ 「Race to Zero」 及び 「Business Ambition for 1.5°C」 への署名

三菱地所株式会社は、今般 SBTi のネットゼロ基準にコミットすること（コミットメントレターの提出）により、国際的な脱炭素のキャンペーンである「Race to Zero」及び「Business Ambition for 1.5°C」の両イニシアティブにおいても署名者となりましたのでお知らせいたします。

### ・ SBTi (The Science Based Targets initiative) とは

SBTi は、WWF、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブです。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ 1.5 度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進しています。



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

### ・ Race to Zero とは

UNFCCC（国連気候変動枠組条約事務局）が 2020 年 6 月に発表、世界中の企業や自治体、投資家、大学などの非政府アクターに、2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際的なキャンペーンです。

**RACE TO ZERO**

### ・ Business Ambition for 1.5°C とは

国連グローバル・コンパクト、We Mean Business、SBTi の三者が主導し、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう緊急の呼びかけを行う国際的なキャンペーンです。

**BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C**

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**



▲今回の取り組みに関連する SDGs 目標

以 上